



平成 17 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 3 月 31 日

上場会社名 株式会社 ニトリ
コード番号 9843

上場取引所 東京・札幌
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nitori.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部ゼネラルマネジャー

氏名 野嶽 直樹

TEL (011) 664-6611

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 31 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 50 株)

1. 17 年 2 月期の業績 (平成 16 年 2 月 21 日 ~ 平成 17 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	129,446	19.0	13,597	16.7	14,052	18.0
16 年 2 月期	108,777	23.2	11,653	43.0	11,911	43.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	8,233	17.0	291.64	290.03	15.0	14.5	10.9
16 年 2 月期	7,039	48.6	312.93	310.54	15.8	15.9	11.0

(注) 期中平均株式数 17 年 2 月期 28,230,385 株 16 年 2 月期 22,496,027 株

会計処理の方法の変更無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 2 月期	17.00	7.00	10.00	480	5.8	0.8
16 年 2 月期	15.00	7.00	8.00	345	4.8	0.7

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	107,460	58,964	54.9	2,086.96
16 年 2 月期	85,875	50,904	59.3	2,168.86

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 28,253,841 株 16 年 2 月期 23,470,485 株

期末自己株式数 17 年 2 月期 6,073 株 16 年 2 月期 1,235 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 2 月 21 日 ~ 平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	71,200	6,800	3,900	10.00	-	-
通期	154,000	16,900	9,700	-	10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 343 円 32 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

13. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1. 現金及び預金	2,207		1,876		330		
2. 受取手形	11		7		4		
3. 売掛金	2,619		3,240		621		
4. 商品	10,525		13,452		2,927		
5. 前渡金	841		1,169		328		
6. 前払費用	468		455		12		
7. 繰延税金資産	763		1,031		268		
8. 未収入金	705		1,869		1,164		
9. その他の流動資産	495		779		284		
貸倒引当金	4		-		4		
流動資産合計	18,633	21.7	23,884	22.2	5,250		
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	19,204		30,084		10,880		
2. 構築物	1,372		2,135		763		
3. 機械装置	54		73		18		
4. 車両運搬具	25		29		3		
5. 工具器具備品	261		348		86		
6. 土地	14,588		15,437		848		
7. 建設仮勘定	2,652		1,793		858		
有形固定資産合計	38,159	44.4	49,902	46.5	11,742		
(2) 無形固定資産							
1. 借地権	349		349		-		
2. ソフトウェア	81		163		82		
3. 施設利用権	44		42		1		
無形固定資産合計	474	0.6	555	0.5	80		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	539		642		102		
2. 関係会社株式	1,535		1,987		452		
3. 出資金	208		211		2		
4. 長期貸付金	475		406		69		
5. 長期前払費用	1,952		1,969		16		
6. 繰延税金資産	627		635		7		
7. 差入保証金・敷金	21,761		25,144		3,383		
8. 為替予約繰延ヘッジ損失	1,291		1,488		196		
9. その他の投資等	225		793		567		
貸倒引当金	10		159		149		
投資その他の資産合計	28,607	33.3	33,119	30.8	4,511		
固定資産合計	67,241	78.3	83,576	77.8	16,334		
資産合計	85,875	100.0	107,460	100.0	21,584		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流動負債						
1．支払手形		451		11		439
2．買掛金		7,101		9,013		1,911
3．短期借入金		5,276		14,788		9,512
4．未払金		2,673		4,314		1,641
5．未払法人税等		3,597		3,829		232
6．未払消費税等		622		-		622
7．前受金		2,606		3,714		1,107
8．賞与引当金		532		817		284
9．その他の流動負債		310		363		52
流動負債合計		23,172	27.0	36,852	34.3	13,680
固定負債						
1．長期借入金		8,099		6,561		1,537
2．退職給付引当金		910		965		54
3．役員退職慰労引当金		191		161		29
4．預り保証金・敷金		1,101		2,193		1,091
5．為替予約		1,291		1,488		196
6．その他の固定負債		203		271		67
固定負債合計		11,799	13.7	11,642	10.8	156
負債合計		34,971	40.7	48,495	45.1	13,524
(資 本 の 部)						
資本金		12,573	14.6	12,648	11.8	75
資本剰余金						
1．資本準備金		12,709		12,785		75
資本剰余金合計		12,709	14.8	12,785	11.9	75
利益剰余金						
1．利益準備金		500		500		-
2．任意積立金						
別途積立金		17,900		24,500		6,600
3．当期末処分利益		7,153		8,401		1,247
利益剰余金合計		25,553	29.8	33,401	31.1	7,847
その他有価証券評価差額金		73	0.1	167	0.1	93
自己株式		5	0.0	37	0.0	32
資本合計		50,904	59.3	58,964	54.9	8,060
負債及び資本合計		85,875	100.0	107,460	100.0	21,584

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 [自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日]		当事業年度 [自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日]		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	108,777	100.0	129,446	100.0	20,669	19.0
売上原価	53,476	49.2	63,843	49.3	10,367	19.4
売上総利益	55,301	50.8	65,602	50.7	10,301	18.6
販売費及び一般管理費	43,647	40.1	52,004	40.2	8,357	19.2
営業利益	11,653	10.7	13,597	10.5	1,943	16.7
営業外収益						
1. 受取利息・配当金	90		127		36	
2. 賃貸料収入	600		784		183	
3. その他	260		279		19	
営業外収益計	951	0.9	1,191	0.9	240	25.2
営業外費用						
1. 支払利息	147		115		32	
2. 新株発行費	40		10		30	
3. 賃貸料原価	434		545		111	
4. その他	71		66		5	
営業外費用計	694	0.6	737	0.6	43	6.2
経常利益	11,911	11.0	14,052	10.9	2,140	18.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	1		191		190	
2. 投資有価証券売却益	-		67		67	
3. 子会社清算益	-		319		319	
4. 貸倒引当金戻入益	141		5		135	
5. 受取違約金	4		-		4	
6. その他	-		29		29	
特別利益計	147	0.1	613	0.5	466	317.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	7		77		70	
2. 支払賠償金等	50		-		50	
3. 退店違約金等	27		77		50	
4. 貸倒引当金繰入額	-		150		150	
5. その他	0		-		0	
特別損失計	85	0.1	305	0.2	219	257.3
税引前当期純利益	11,972	11.0	14,360	11.1	2,387	19.9
法人税、住民税及び事業税	5,329	4.9	6,467	5.0	1,138	21.4
法人税等調整額	395	0.4	339	0.3	56	14.2
当期純利益	7,039	6.5	8,233	6.4	1,193	17.0
前期繰越利益	271		365		94	
中間配当額	157		197		40	
当期末処分利益	7,153		8,401		1,247	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 16 年 2 月期)	当事業年度 (平成 17 年 2 月期)	増 減 (印減)
当期末処分利益	7,153	8,401	1,247
これを次のとおり処分します。			
利益処分額	6,787	8,082	1,294
株主配当金	187	282	94
	(1 株につき 8 円 00 銭)	(1 株につき 10 円 00 銭)	
別途積立金	6,600	7,800	1,200
次期繰越利益	365	318	47

(注) 1. 平成 17 年 2 月期は、平成 16 年 11 月 1 日に 197 百万円 (1 株につき 7 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	[自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	[自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8 年～ 47 年 構築物 10 年～ 40 年 機械装置 7 年～ 12 年 車輛運搬具 4 年～ 5 年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8 年～ 47 年 構築物 10 年～ 40 年 機械装置 7 年～ 12 年 車輛運搬具 4 年～ 5 年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	[自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	[自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 4 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成 16 年 5 月以降対応分については引当金計上を行っておりません。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	[自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	[自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 _____ _____

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
[自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	[自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
(貸借対照表) 前期まで固定資産の「その他の投資等」及び「その他の固定負債」に表示していた「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」は、資産合計及び、負債及び資産合計のそれぞれ 1/100 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」の金額は 15 百万円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日)																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,060 百万円 2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,046 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,122 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td><td>337 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,506 百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,130 百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(1 年内返済予定額を含む)</td></tr> </table> 3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>359 百万円</td></tr> </table> 4. 授權株式数 72,000,000 株 発行済株式総数 23,471,720 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。 5. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137 百万円	建物	1,046 百万円	土地	4,122 百万円	差入保証金・敷金	337 百万円	合計	5,506 百万円	長期借入金	1,130 百万円	(1 年内返済予定額を含む)		買掛金	359 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,336 百万円 2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>953 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>465 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,418 百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>574 百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(1 年内返済予定額を含む)</td></tr> </table> 3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>354 百万円</td></tr> </table> 4. 授權株式数 72,000,000 株 発行済株式総数 28,259,914 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。 5. 偶発債務 _____	建物	953 百万円	土地	465 百万円	合計	1,418 百万円	長期借入金	574 百万円	(1 年内返済予定額を含む)		買掛金	354 百万円
建物	1,046 百万円																										
土地	4,122 百万円																										
差入保証金・敷金	337 百万円																										
合計	5,506 百万円																										
長期借入金	1,130 百万円																										
(1 年内返済予定額を含む)																											
買掛金	359 百万円																										
建物	953 百万円																										
土地	465 百万円																										
合計	1,418 百万円																										
長期借入金	574 百万円																										
(1 年内返済予定額を含む)																											
買掛金	354 百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 5,050 百万円 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 72 百万円 その他営業外費用 1 百万円 販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 56 百万円及び消耗品費への振替額 12 百万円であります。 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1 百万円 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6 百万円 構築物 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 合計 7 百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 3,795 百万円 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 71 百万円 その他営業外費用 7 百万円 販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 55 百万円及び消耗品費への振替額 13 百万円であります。 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土 地 191 百万円 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 70 百万円 構築物 3 百万円 工具器具備品 4 百万円 合計 77 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]				当事業年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機械装置	百万円 1,374	百万円 414	百万円 960	機械装置	百万円 2,678	百万円 547	百万円 2,130
車両運搬具	46	22	24	車両運搬具	244	37	206
工具器具 備 品	9,046	2,253	6,792	工具器具 備 品	6,208	2,618	3,589
ソフト ウェア	340	86	253	ソフト ウェア	366	158	207
合計	10,808	2,776	8,031	合計	9,497	3,362	6,134
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 1,141 百万円				1 年内 1,566 百万円			
1 年超 2,841 百万円				1 年超 4,287 百万円			
合計 3,982 百万円				合計 5,853 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,199 百万円				支払リース料 1,435 百万円			
減価償却費相当額 1,136 百万円				減価償却費相当額 1,359 百万円			
支払利息相当額 73 百万円				支払利息相当額 84 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 107 百万円				1 年内 89 百万円			
1 年超 280 百万円				1 年超 191 百万円			
合計 388 百万円				合計 280 百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月20日現在)及び当事業年度(平成17年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 [自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日]	当事業年度 [自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日]																																																								
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産) <table> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td><td>517百万円</td></tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>763百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>214百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>77百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>677百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>49百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定資産)の純額 627百万円	未払事業税・事業所税	517百万円	未払不動産取得税	29百万円	賞与引当金	186百万円	その他	29百万円	小計	763百万円	退職給付引当金繰入超過額	304百万円	減価償却費超過額	214百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円	その他	78百万円	小計	677百万円	その他有価証券評価差額	48百万円	その他	1百万円	小計	49百万円	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産) <table> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td><td>578百万円</td></tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>366百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,031百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>309百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>748百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>113百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定資産)の純額 635百万円	未払事業税・事業所税	578百万円	未払不動産取得税	53百万円	賞与引当金	366百万円	その他	33百万円	小計	1,031百万円	退職給付引当金繰入超過額	278百万円	減価償却費超過額	309百万円	役員退職慰労引当金	65百万円	貸倒引当金繰入超過額	34百万円	その他	61百万円	小計	748百万円	その他有価証券評価差額	110百万円	その他	2百万円	小計	113百万円
未払事業税・事業所税	517百万円																																																								
未払不動産取得税	29百万円																																																								
賞与引当金	186百万円																																																								
その他	29百万円																																																								
小計	763百万円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	304百万円																																																								
減価償却費超過額	214百万円																																																								
役員退職慰労引当金	77百万円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	3百万円																																																								
その他	78百万円																																																								
小計	677百万円																																																								
その他有価証券評価差額	48百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
小計	49百万円																																																								
未払事業税・事業所税	578百万円																																																								
未払不動産取得税	53百万円																																																								
賞与引当金	366百万円																																																								
その他	33百万円																																																								
小計	1,031百万円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	278百万円																																																								
減価償却費超過額	309百万円																																																								
役員退職慰労引当金	65百万円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	34百万円																																																								
その他	61百万円																																																								
小計	748百万円																																																								
その他有価証券評価差額	110百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
小計	113百万円																																																								

(重要な後発事象)

前事業年度 [自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日]	当事業年度 [自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日]
平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。 (2)分割の方法 平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。 (3)配当起算日 平成16年2月21日	

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 17 年 2 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

前事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]		当事業年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	
1 株当たり当期純利益	260 円 77 銭	1 株当たり当期純利益	291 円 64 銭
1 株当たり配当金	12 円 50 銭	1 株当たり配当金	17 円 00 銭
1 株当たり株主資本	1,807 円 37 銭	1 株当たり株主資本	2,086 円 96 銭

(注) 平成 16 年 4 月 9 日に 1 : 1.2 の株式分割を実施

(商品別売上高関係)

(単位 : 百万円)

期 別 商品別		前事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]		当事業年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]		増減 (印減)	
		売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
家 具	単 品 収 納 家 具	4,870	%	5,795	%	924	19.0
	ソファ・リビングセット	11,389	10.5	13,807	10.7	2,418	21.2
	ベ ッ ド	12,674	11.6	14,831	11.4	2,156	17.0
	リビングボード	3,065	2.8	3,540	2.7	474	15.5
	ダイニングルーム家具	10,785	9.9	13,285	10.3	2,499	23.2
	大 型 収 納 家 具	2,282	2.1	2,318	1.8	35	1.6
	学習・書斎・オフィス家具	5,565	5.1	6,565	5.1	1,000	18.0
小 計		50,633	46.5	60,144	46.5	9,511	18.8
イ ン テ リ ア 用 品	インテリアソフト用品	36,285	33.4	44,031	34.0	7,745	21.3
	インテリアハード用品	21,858	20.1	25,270	19.5	3,412	15.6
	小 計	58,143	53.5	69,301	53.5	11,157	19.2
合 計		108,777	100.0	129,446	100.0	20,669	19.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

14. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 17 年 5 月 12 日付予定）

（ 1 ）新任取締役候補

専務取締役	杉山 清	現 当社顧問（元東風本田発動機有限公司 総経理）
-------	------	--------------------------

（ 2 ）退任予定取締役

該当事項はありません。

（ 3 ）新任監査役候補

監査役	金澤 昭雄	現 当社顧問
監査役（非常勤）	増田 生成	現 当社顧問（元皇宮警察本部長）
監査役（非常勤）	佐藤 良雄	現 キャリアバンク株式会社 代表取締役

なお、増田 生成、佐藤 良雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の資格を有しております。

（ 4 ）退任予定監査役

現 監査役	上野 勝邦	（子会社取締役就任予定）
-------	-------	--------------

（ 5 ）新任執行役員候補

執行役員	須藤 文弘	店舗開発部ゼネラルマネジャー
執行役員	森脇 文麻呂	HfuS 店舗運営部ゼネラルマネジャー